

6 外部の機関等の利用に関する事項

(1) 外部の機関等の種類

令和5年1年間に従業員との紛争を解決するために「外部の機関(公共機関を含む。以下同じ。)等を利用したことがある」事業所の割合は9.0%（同10.7%）となっている。

外部の機関等を利用したことがある事業所について、どのような機関を利用したか(複数回答)をみると、「社外の機関や専門家(カウンセラー、弁護士等)」83.4%（同75.1%）が最も多く、次いで「都道府県労働局」17.9%（同32.3%）、「裁判所」7.4%（同13.9%）などとなっている。

(第12表)

第12表 外部の機関等の利用の有無及び利用した外部の機関等の種類別事業所割合（令和5年1年間）

(単位：%) 令和6年

区分	計	外部の機関等を利用したことがある 1)	外部の機関等の種類(複数回答)				
			都道府県労働局	都道府県の機関	裁判所	社外の機関や専門家(カウンセラー、弁護士等)	その他
計	100.0	9.0 (100.0)	(17.9)	(2.4)	(7.4)	(83.4)	(3.4)
< 企 業 規 模 >							
5,000人以上	100.0	9.3 (100.0)	(10.2)	(3.2)	(8.9)	(90.5)	(3.7)
1,000～4,999人	100.0	11.5 (100.0)	(11.9)	(5.4)	(3.9)	(86.5)	(2.5)
300～999人	100.0	17.0 (100.0)	(20.5)	(0.8)	(14.0)	(87.5)	(4.3)
100～299人	100.0	7.6 (100.0)	(11.1)	(--)	(8.6)	(90.2)	(0.5)
50～99人	100.0	9.1 (100.0)	(20.1)	(3.5)	(3.5)	(76.9)	(6.7)
30～49人	100.0	4.1 (100.0)	(35.9)	(2.3)	(0.4)	(61.9)	(--)
< 労 働 組 合 の 有 無 >							
労 働 組 合 が あ る	100.0	10.8 (100.0)	(13.8)	(5.2)	(6.7)	(92.1)	(1.4)
労 働 組 合 が な い	100.0	8.2 (100.0)	(20.4)	(0.8)	(7.8)	(78.1)	(4.5)
令 和 元 年 調 査 計 2)	100.0	10.7 (100.0)	(32.3)	(5.0)	(13.9)	(75.1)	(2.0)

注：()内は外部の機関等を利用したことがある事業所に対する割合である。

1) 外部の機関等の種類「不明」を含む。

2) 令和元年調査は平成30年1年間についての結果である。

(2) 今後の外部の機関等の利用希望の有無及び利用しない理由

今後の外部の機関等の利用希望の有無をみると、「利用したい」23.6%（同22.4%）、「利用したいと思わない」12.5%（同13.3%）、「わからない」61.7%（同60.2%）となっている。

「利用したいと思わない」事業所について、その理由(複数回答)をみると、「自社の実態に即した解決ができない」41.1%（同34.2%）が最も多く、次いで「職場の労使関係が不安定になる」32.8%（同30.9%）、「解決に費用がかかる」21.6%（同19.2%）などとなっている。(第13表)

第13表 今後の外部の機関等の利用希望の有無及び利用しない理由別事業所割合

(単位：%) 令和6年

区分	計	今後外部の機関等を利用したい 1)	利用したいと思わない 1)	利用しない理由(複数回答)					特に理由はない	わからぬ	不明	
				自社の実態に即した解決ができない	職場の労使関係が不安定になる	解決までに時間がかかる	解決に費用がかかる	判断が正確とは思えない				
計	100.0	23.6 (100.0)	12.5 (100.0)	(41.1)	(32.8)	(17.1)	(21.6)	(17.5)	(14.9)	(21.4)	61.7	2.3
< 企 業 規 模 >												
5,000人以上	100.0	15.1 (100.0)	13.6 (100.0)	(47.7)	(32.4)	(30.5)	(15.6)	(22.4)	(18.2)	(22.5)	69.6	1.7
1,000～4,999人	100.0	27.0 (100.0)	8.1 (100.0)	(13.4)	(5.6)	(25.5)	(49.1)	(8.0)	(15.0)	(27.5)	62.1	2.8
300～999人	100.0	32.0 (100.0)	14.5 (100.0)	(55.4)	(45.6)	(14.0)	(31.1)	(15.9)	(21.2)	(7.7)	50.7	2.8
100～299人	100.0	20.1 (100.0)	11.7 (100.0)	(43.5)	(40.0)	(12.3)	(23.8)	(22.2)	(7.8)	(8.8)	65.8	2.4
50～99人	100.0	24.1 (100.0)	12.9 (100.0)	(18.7)	(34.2)	(18.1)	(15.5)	(18.2)	(15.0)	(22.4)	62.0	1.0
30～49人	100.0	24.1 (100.0)	13.2 (100.0)	(52.5)	(28.1)	(10.7)	(13.7)	(15.3)	(13.3)	(34.5)	59.8	2.9
< 労 働 組 合 の 有 無 >												
労 働 組 合 が あ る	100.0	21.3 (100.0)	14.4 (100.0)	(38.0)	(40.8)	(29.7)	(29.5)	(20.0)	(14.1)	(16.5)	63.5	0.8
労 働 組 合 が な い	100.0	24.5 (100.0)	11.6 (100.0)	(42.8)	(28.3)	(9.9)	(17.1)	(16.2)	(15.3)	(24.2)	60.9	2.9
< 外 部 機 関 等 の 利 用 の 有 無 >												
外部機関等を利用したことがある	100.0	71.9 (100.0)	3.2 (100.0)	(26.3)	(18.8)	(2.3)	(36.3)	(57.3)	(29.7)	(4.2)	24.6	0.3
外部機関等を利用したことがない	100.0	19.0 (100.0)	13.5 (100.0)	(41.5)	(33.1)	(17.4)	(21.3)	(16.5)	(14.5)	(21.8)	65.6	1.8
令 和 元 年 調 査 計	100.0	22.4 (100.0)	13.3 (100.0)	(34.2)	(30.9)	(21.4)	(19.2)	(20.2)	(24.6)	(14.7)	60.2	4.1

注：()内は今後外部の機関等を利用したいと思わない事業所に対する割合である。

1) 利用しない理由「不明」を含む。